イ　平成14年度以降に、次の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、代表者以外の構成員についても、次の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

・内空断面幅５ｍ以上の場所打ちカルバート工の設置を含む工事の実績を有すること。

※２連以上のカルバートの場合、単断面で内空断面幅５ｍ以上。補修は除く。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ｱ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

(ｲ)　平成14年度以降に、上記イ本文に掲げる要件を満たす工事を元請として施工した実績を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員についても、上記イ本文に掲げる工事を元請として施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(ｳ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

７　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

８　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

９　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、新千歳空港誘導路アンダーパス外工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局札幌開発建設部契約業務課

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年２月８日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　大内　　聡

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　年末調整に係る控除申告書作成システムの開発　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年３月１日17時00分

⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成30年３月１日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成30年２月14日14時00分

⑵　開催場所　国税庁第３会議室

５　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　吉瀬　英明　電話03―3581―4161　内線3659

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development of a system for creating an application for exemption pertaining to year-end adjustment 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　1 March 2018.

⑷　Contact point for the notice : Hideaki Kichise Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年２月８日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　廣瀬　　博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　「平成30年度ドメインコントローラシステム及びＩＣカード発行システム機器等調達」

サーバ等　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年３月９日16時（必着）

⑵　提出先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　岩井　哲也　電話03―3506―0212

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成30年２月８日から平成30年３月９日まで

⑵　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。

（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be leased : The procurement of hardware and software for Active Directory, and a set of hardware and software and their maintenance

⑶　The deadline for the submission of comments 4 : 00 P.M. 9 March 2018

⑷　Contact point for the notice : Tetsuya Iwai, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan TEL 03―3506―0212